

## 開発経済の理論と実情

### ～開発の定義と現在までに行われてきた制度政策の照合～

第二次世界大戦後、経済開発というものが持ち出され、またその必要を迫られるにあたり様々な開発理論が登場した。それらをまとめ、理解するためにまずは、時代ごとに順を追ってどのような開発理論が存在したのかを見ていく必要がある。

1960年代にロストウが提唱した線形発展段階モデルでは、全ての国が発展するうえで通過しなければならない開発過程を5つの段階で説明している。その5段階とは「伝統的社会」「準備期」「離陸期」「成熟期」「高度大衆消費時代」である。「伝統的社会」とは富が土地の基盤となり、人口のほとんどは食料確保のための農業に従事している段階のことである。「準備期」では農業の生産が拡大した結果、社会や経済に大きな変化が生じる。「離陸期」になると、貯蓄率や投資率が上昇し主要産業が他の産業の成長を促し政治や社会の枠組みも成立していく。「成熟期」では「離陸期」で成立した政治や社会の枠組みや高水準の平均投資額によって成長が自立的になる。「高度大衆消費時代」となると多様化した社会が1人あたりの所得を増大させ、成長は最高潮を迎えるとしている。

1970年代に入ると2部門経済発展モデルが提唱された、これは伝統的社会と近代的社会や農業部門と工業部門といった2つの要素が二元的に対比される社会構造とする理論である。具体的には、農業の生産が上昇すると工業も発展し国の経済が成長するという理論である。

しかしながらこういった開発理論が現れるなか開発の進まない現状に対し批判的な理論が現れた。それが国際従属理論である。この理論では資本主義社会は中枢と周辺で成り立っており、例え国家として独立したとしても中枢と周辺という関係は変わらず周辺すなわち現在貧困状態にある国は中枢と言われる先進国家によって搾取され続けているから発展が進まないとした。

その後1980年代になると政府による市場への介入はかえって成長を抑えてしまうとして新古典派によって自由市場主義の理論が持ち出されるようになった。この理論においては市場の自由な経済的活動によってこそ最大の利益が生み出されるとしており、公企業を民営化するなどしたほうが経済開発は進むとしている。また開発がうまくいかない原因は外部の搾取にあるのではなく政府の規制にあるとしている。

そして1990年代になると今まで現れてきた理論を修正し発展させる試みとして新成長理論が現れた。この理論ではそれまでの様々な国の発展の実状を踏まえて伝統的な開発理論の更なる進展を目的としている。またこの理論の

出現と同じ時期に内生的成長理論という理論も出現した。

中国は経済開発が持ち出された 1950 年代当時はロストウのリニアモデルで言うところの「準備期」から「離陸期」への移行が行われた時代であった。辛亥革命によって王朝が滅び中華民国体制のもと「伝統的社会」から「準備期間」へと移行していた中国であったが第二次世界大戦後中華人民共和国が成立しソビエト連邦に倣った五ヵ年計画が導入され急速な経済開発が画策された。しかしながら、大躍進政策の失敗やプロレタリア文化大革命等による政情の混乱によって「離陸期」への移行は決してスムーズに行われたとは言えなかった。そのような不安定期においても五ヵ年計画は実施され続けていたが経済活動の停滞によってあまり意味をなさなかった。

中国の経済発展が事実上始まったといえるのは 1978 年の改革開放によってもたらされたといえる。これによって計画経済体制は市場経済体制へと移行した。このことは「離陸期」における経済成長を持続するための政治的社会的枠組みの成立だと説明することができる。1980 年には経済特区が設置されて閉鎖的だった中国の経済市場に外国企業が参入し産業がより活発化した。しかしながらこの経済特区は後になって格差の原因となる。その後 1988 年に起きた天安門事件によって改革開放の動きは一時停滞するものの、その停滞は文化大革命当時の経済開発の停滞と比較しても小規模であり 1992 年には改革開放が再開されることとなった。

1990 年代以降の中国の経済開発はそれまで以上に急速に進んだのであるが、それは同時に地域格差をもたらすこととなった。都市と農村、沿岸部と内陸部といった地域格差は開発が進めば進むほどその深刻さを増していった。中国全体としてのデータを見れば 1990 年から 2000 年にかけて名目 GDP は 9 倍、実質 GDP は 4 倍近く増加しており一見して急速に発展していると言ってしまうことは簡単であるが各地域に注目して考えるとこのような見方は誤りだといえることがわかる。

この 90 年代以降の中国の格差の実態をロストウの開発理論を用いて端的に説明するとするならば、「離陸期」「成熟期」「高度大量消費時代」が同じ国家内に並立してしまっている状態だと言ってよい。例えば豊かな沿岸部は家庭電気製品で溢れ「高度大量消費時代」の様相を帯びているのに対して、貧しい内陸部では持続的な経済開発が未だに行われている分「離陸期」を脱しているとは言い難い。

そのような格差を是正すべく第 11 次五ヵ年計画においては農村部の振興によるバランスのとれた持続可能な経済発展を目指すことが盛り込まれた。しかしながら GDP10%増の経済成長は維持できたものの地域格差に関しては是正することができなかった。このため現在実施中の第 12 次五ヵ年計画におい

ては GDP 成長目標を 7% と従来の五カ年計画の目標値と比較するとやや抑えることで格差のない健全な成長持続を目的としている。

だが、このような格差は開発計画だけでは是正可能なものかといえばそうだとはいえない。なぜなら、すでに中国の国民にとって地域格差は単に制度から生じたものではなく意識のレベルで浸透してしまっているからだ。例えば、都市部の住民が農村出身者を差別の対象とする等といったことが挙げられる。農村から都市部への移住が認められるように制度を是正していくにはまずはこのような潜在的意識を変えていく必要がある。このまま、数値の上だけでの経済発展をひたすら享受し格差に目を向けないような経済開発が行われ続ければ初期の五カ年計画が失敗したときのような不安定な政情に逆戻りし、持続的な発展が望めずいつまでも「離陸期」のままでいるような地域が現れかねないと言える。

インドの経済学者アマルティア・センは経済と倫理を結びつけた人間開発論を語る上で外すことのできない人物である。特にインドの人間開発を語る際には彼の母国であることもあり彼の理論を踏まえることはインドの人間開発を深く理解するためには必須である。インドはカースト制度の存在や世界にも類を見ない多民族国家であるということから不平等問題が話に挙がらなかった日はなかった。しかしながらそれも近年では次第に是正されてきている。ここではセンの理論を踏まえてその過程すなわち人間開発についてまとめていく。

センの開発理論は GNP という端的に富を表現する指標ではなく人が自己の良き生き方のために何をしたいのか、どのような状態にありたいかを示す指標として潜在能力という概念を定義している。この概念に含まれる具体例として「幸せであるか」「自分に誇りをもっているか」「教育を受けているか」等も含まれており、このことからこの理論が個人の心の豊かさを指標に取り入れていることがわかる。

インドにおいて現在人間開発上最も問題となっているといえるのがジェンダー問題だといえる。センの理論において挙げられる潜在能力の概念はこういったジェンダー問題に関しても触れられている。センの言う平等とは潜在能力の平等であると端的に表すことができる。つまりそれをジェンダー問題に当てはめるならば男女の潜在能力が等しくなっている状態を指すことだといえる。前述した具体例に当てはめるならば男女が等しく己の幸せを享受でき、誇りをもって生きることができ、等しい教育を受ける権利を得ている状態と言いつづけることができる。つまり男女の潜在能力が等しくなっている状態とは男女の真の意味での機会均等が達成されている状態だといえる。

古来インドでは女性の社会的地位は非常に低いものであった。しかしながらイギリスからの独立後は急速に女性の社会的地位は改善されてきている。

例えば、1935年には一部の女性に選挙権が与えられた。この選挙権に関しては女性全体のわずか0.1%に満たない割合にのみ付与が限定されていたものの当時の日本で国政における女性参政権が与えられたのが二次大戦後だということを見るとインドの人間開発が進んでいたことを示していると言ってよい。このころの男性の参政権付与率は1割程度だったのでまだまだ男性のほうが権利を所持するうえで優位にたっていたのは事実ではあるが潜在能力均等への姿勢がすでに現れ始めていたということは無視できない。

また婚姻に関しても現在はかなり制度的に緩和されてきている。1955年のヒンドゥー婚姻法では18歳以上の女性ヒンドゥー教徒に自ら配偶者を選ぶ権利を付与している。また、この法律は女性に婚姻の自主的決定の機会だけでなく配偶者はカーストや宗教が異なっている相手も選ぶ権利が与えられており、ジェンダー問題だけでなく宗教問題やカースト制度のもたらす差別を是正することにもつながる法律となっている。

そして雇用に関しても1976年の同一賃金法によって賃金差別が禁止される等、これまでに多くの問題で潜在能力の均等への姿勢が制度上で行われてきたということがわかる。しかしながら、差別というものが完全になくなったとは未だに言い切れる状態ではない。人間開発だけでなく純粋な富という指標に立っても高い成長を誇るインドではあるが、課題は山積みである。だが比較的早いうちから人間開発を開始しているインドは今後さらなる潜在能力の均等が行われ、国民の富も心も豊かになっていくことには十分期待できる。

中国やインド程でないにしろフィリピンの経済発展は目覚ましいものがある。フィリピンは資源大国であり、また生産年齢人口の比率も大きいという恵まれた状態にある。しかしながら、その一方で格差がないわけではない。ここではマイケル・トダロの理論に則ってフィリピンの現状を分析していく。

トダロの理論は労働者の移動を主眼においている。農村部から都市部へ仕事を求めて移動する労働者、都市部でインフォーマル部門に就労しながら海外で働くことを希労働者、都市部で働く労働者といった層毎のモデルを提示して農村と都市の賃金格差を示していくという理論である。実際にフィリピン人は全国民の1割にあたる人数が海外で労働者として様々な職種で働いているという現状がある。

そもそもなぜこういう状態になってしまったかという、理由は多々あるのだが、まず1つに失業率の増加が挙げられる。フィリピンは他のアジア諸国と比較して失業率が全体的に高く、またその値も年々に増加傾向にある。なぜなら労働人口の増加によって労働需要に対する過剰供給が発生してしまっているからあり、多くの定職に就くことができない労働者をうみだしてしまっている。

都市部において職に就けるか否かを決定する要素は学歴であるが。低学歴労働者の子供たちも満足な教育を受けることができずに親世代同様に高学歴になる機会を得ることができないまま大人になっていくので仕事に就くことができない層は世代間で負のスパイラルが生じてしまっているのが現状である。また、それだけでなく高学歴層においても失業率増加の問題は決して対岸の火事ではない。なぜなら現在のフィリピンには高等教育を受けてもそれを生かすことができる職種がまだ発達しておらず、せつかく大学を出ても就職口に恵まれない労働者も多い。

労働人口の海外流失には以上のような失業率の高さも原因の1つではあるが、もう一つの原因に国内における賃金の低下が挙げられる。フィリピンはサービス業の産業規模が比較的大きいのだが、その中にはインフォーマルな業種も多く含まれている。このためたとえそのような仕事に就けても生活は苦しく海外流失を促すことにつながってしまっている。また教師等といった高学歴層の働き口にも賃金が安い職種が散見されその学歴を活かして海外で就職することのインセンティブになってしまっている。

フィリピン国内には現在海外労働者から国家予算と同額でGDPの10%に及ぶ金額が年間送金されており、この数値は年々増加傾向にある。これが意味することは海外労働者の増加を意味しているといえる。フィリピンの経済成長は認めざるを得ないがそれは海外労働者によってもたらされたものであると考えると素直に喜べる状態ではない。このままこの現状を放置すれば自国産業は衰退し海外労働者がひたすら送金するだけの中身の無い国になってしまいかねない。自国の金属資源が豊富なことを活かして工業部門を伸ばすのが有効だと考えられる。

これら3カ国を比較するとその背景の違いからそれぞれの問題は全く異なるものに見ると見えるが。根本的な問題は同じものであると言える。重要なことはそれぞれの国が開発を行うに当たり生じる問題に対して適切な切り口から現状を分析し解決策を模索することである。そして真の意味での開発とは何か我々はこの多様化の時代今一度再考する必要がある。

<文献 URL リスト>

<http://note.masm.jp/%A5%ED%A5%B9%A5%C8%A5%A6%CD%FD%CF%0/>

<http://note.masm.jp/%BD%BE%C2%B0%CD%FD%CF%0/>

[http://www.marino.ne.jp/~rendaico/bunkaku\\_5kanenkeikaku.htm](http://www.marino.ne.jp/~rendaico/bunkaku_5kanenkeikaku.htm)

[http://japanese.china.org.cn/politics/archive/lianghui06/txt/2006-02/21/content\\_2221889.htm](http://japanese.china.org.cn/politics/archive/lianghui06/txt/2006-02/21/content_2221889.htm)

<http://www.mupn.html.tv/t98c010.pdf>

[http://ecodb.net/country/CN/imf\\_gdp.html](http://ecodb.net/country/CN/imf_gdp.html)

[http://www.oups.ac.jp/english/bulletin/vol2/2\\_ito\\_kiyo08p.pdf](http://www.oups.ac.jp/english/bulletin/vol2/2_ito_kiyo08p.pdf)

[http://www.ier.hit-u.ac.jp/~kurosaki/india\\_ineq\\_jp.pdf](http://www.ier.hit-u.ac.jp/~kurosaki/india_ineq_jp.pdf)

<http://jp.prmob.net/%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%89%E3%81%AE/%E4%BA%BA%E9%96%93%E9%96%8B%E7%99%BA%E6%8C%87%E6%95%B0%E5%9B%BD%E5%86%85%E7%B7%8F%E7%94%9F%E7%94%A3-878208.html>

<http://www.waseda.jp/sem-urata/2003/report/taikou-semi98/keio98/keio9806.html>

<http://www.waseda.jp/sem-urata/2003/report/taikou-semi98/keio98/keio9803.html>